物の価格に当該輸入貨物の輸入が及ぼす影響についての結論」及び**「3－4－1　販売の低下」**において分析したとおり、本邦産同種の貨物の販売量の減少及び販売単価の低下が主な要因で売上高も減少したため、東日本大震災による影響から回復した平成24年度においても平成23年度から更に悪化した。**「表14　当該輸入貨物と本邦産同種の貨物の本邦における取引価格（全体加重平均価格）」**のとおり、平成25年度上期は、当該輸入貨物の輸入量が減少し輸入単価が上昇したことを受けて本邦産同種の貨物の販売量及び販売単価が上昇及び増加したため、価値生産性も増加した。しかし、依然として平成22年度の水準を下回っており、悪化した状態にある。

表19　本邦の産業の生産性の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
物的生産性（MT／人）	【100】	【71】	【107】	【100】	【102】
価値生産性（千円／人）	【100】	【84】	【79】	【100】	【103】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））、本邦の生産者回答書（三井化学）（様式F-1-1）及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係）及び様式J-16（様式F-1-1関係））
［物的生産性（MT／人）＝生産量／平均雇用人数］
［価値生産性（MT／人）＝（国内販売額＋自家消費額）／平均雇用人数］
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－6　投資収益の低下

(106)　本邦の産業の投資収益は、営業利益及び経常利益を本邦の産業の設備投資評価額（取得原価及び帳簿価格）で除して算出した投資収益率により分析しており、**「表20　本邦の産業の投資収益率の推移」**のとおりとなっている。本邦の産業は、老朽化に伴う設備の更新や、最低限の環境安全と生産維持に厳選した投資を行っており、コストダウンや増産のための新規投資は大幅に減少している[100]状況にある。このため、設備投資評価額が増加しない中、上記**「3－4－2　利潤の低下」**で述べたとおり、営業利益及び経常利益とも赤字幅が拡大していることから、本邦の産業の投資収益率は悪化傾向にあることが認められた。

表20　本邦の産業の投資収益率の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
投資収益率（%）					
営業利益／設備投資評価額（帳簿価格）	【100】	－	【▲3,461】	【100】	【154】
営業利益／設備投資評価額（取得原価）	【100】	【▲15】	【▲116】	【100】	【104】
経常利益／設備投資評価額（帳簿価格）	【100】	－	【▲3,560】	【100】	【156】
経常利益／設備投資評価額（取得原価）	【100】	【▲23】	【▲119】	【100】	【109】

（出所）本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式J-25（様式G-2-2関係）及び様式J-28（様式G-4-2関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-19（様式G-2-2関係）及び様式J-22（様式G-4-2関係））
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］
（注）平成23年度（2011年度）の「営業利益／設備投資評価額（帳簿価格）」及び「経常利益／設備投資評価額（帳簿価格）」の「－」は、本邦産業が【会計処理の内容】ため便宜的に「－」として表記した。

3－4－7　操業度（稼働率）の低下

(107)　本邦産同種の貨物の生産量を本邦の産業の生産能力で除した操業度（稼働率）は、**「表21　本邦の産業の稼働率の推移」**のとおりであった。本邦の産業は稼働率を高い水準で維持していたところ、工場の一部が東日本大震災の被害を受けたため平成23年度は落ち込んだ。しかし、平成24年度には当該被害から原状回復した。平成25年度上期は、前年同期比でほぼ横ばいであった。

表21　本邦の産業の稼働率の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
生産量（MT）	【100】	【74】	【103】	【100】	【103】
生産能力（MT／年）	【100】	【100】	【100】	【100】	【100】
稼働率（%）	【100】	【74】	【103】	【100】	【102】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式J-20（様式E-1関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係）及び様式J-12（様式E-1関係））
［稼働率（年計）（%）＝生産量（MT）／生産能力（MT／年）］
［稼働率（上期）（%）＝生産量（MT）×2／生産能力（MT／年）］
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－8　資金流出入（キャッシュフロー）に及ぼす悪影響

(108)　本邦の産業のキャッシュフローは、**「表22　本邦の産業のキャッシュフローの推移」**のとおりであった。平成23年度は国内販売量が減少することにより営業利益が大幅に減少して損

100　本邦の生産者追加質問状回答書（調査項目J-28（様式G-4-1関係）、G-4-3）